

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 17 日現在

機関番号：24402

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00773

研究課題名(和文)分極化する都市空間におけるレジリエントな地域再成と包容力ある都市論の構想

研究課題名(英文)The Tolerant City without Exclusion: The Production of Space between Resilient Revitalization and Urban Polarization

研究代表者

水内 俊雄 (Mizuuchi, Toshio)

大阪市立大学・都市研究プラザ・教授

研究者番号：60181880

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,100,000円

研究成果の概要(和文)：ホームレス支援からより広義の生活困窮者支援に移行し、さらに都市のハウジングの遊休資源の利用や支援の加味によるコミュニティの再成へとつながる居住福祉支援の日本と東アジア大都市での展開を、「基底のセーフティネット」形成の観点から明らかにした。それが都市の変容を語る都市論との接合を試み、ジェントリフィケーションにも粘り強く対応しながら、支援拠点をより広く就労支援も含みこんだインフォーマルな雇用によるセーフティネット形成や都市の変容の最前線とすり合わせる都市論との接合を、欧米からの寄稿者も得て、当面の集大成としての英語書籍、Diversity of Urban Inclusivityを刊行した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

大都市のホームレス支援から基底のセーフティネットとして機能することを、現地のNGOや地方政府、アカデミシャンと協働しながら、地道に事実を積み上げ、インフォーマルなサービスの制度化も含みつつ、結果として包容論のある都市論を打ち出すことができた。この都市論は、ジェントリフィケーションに代表されるような批判都市論的性格を有さない、極めて現実主義的な政策とも深く関連する実践的な意味合いを色濃く持つ特徴を有する。

研究成果の概要(英文)：This study clarifies the development of housing welfare support in Japan and East Asia's major cities from the perspective of forming a 'basic safety net from the bottom', moving from support for the homeless to support for the needy in a broader sense, and further to the regeneration of communities through the use of idle resources and support in urban housing. We tried to combine this with an urban theory that talks about urban transformation, and while persistently responding to gentrification, we also attempted to combine with urban theory to reconcile support bases with safety net formation through informal employment that includes employment support more broadly and with the frontline of urban transformation, with contributors from Europe and the US. The book, "Diversity of Urban Inclusivity", was published as a compilation in English.

研究分野：人文地理学

キーワード：セーフティネット 居住支援 インナーシティ 地域再成 都市論 ホームレス支援

1. 研究開始当初の背景

2001 年度から申請当時において 17 年目を迎える水内を代表とする科研での一連の研究は、日本、韓国、香港、台湾を中心とするホームレス支援研究、当初は中間ハウジングとそれを運営する NGO に着目し、グローバル都市における最後のセーフティネットの実態追究から政策支援に至るエビデンスの提供にあった。研究の深化とともに、こうした最後のセーフティネットを構成するサービスハブの集積が、支援の空間の広がりを生み出し、インナーシティの再成につながるボトムアップ型の都市構想へと展開してきた。

日本の福祉の地理学は、われわれが定義する 4 象限図(図 1)のうちの左上の第 Ⅱ 象限の福祉国家の中の出来事を対象としてきた。一方、本研究チームは左下の第 Ⅲ 象限の、NGO が牽引するサービスハブを基礎にしたセーフティネットの空間的広がりに着目した、サードセクターの地理学という新分野を開拓することになった。そこには日本のセーフティネットの将来の危機的状況の部分的回避を図る道筋が、第 Ⅱ 象限から第 Ⅲ 象限への移行に見出せるのではないかという政策支援的関心と、右上の第 Ⅰ 象限で進行する新自由主義的な都市構想の恩恵には直接与えられないが、右下の第 Ⅳ 象限的なインフォーマルな活動に寛容な、レジリエントで包容力ある都市構想に寄与する学知が必要であるという学問的使命が存在した。

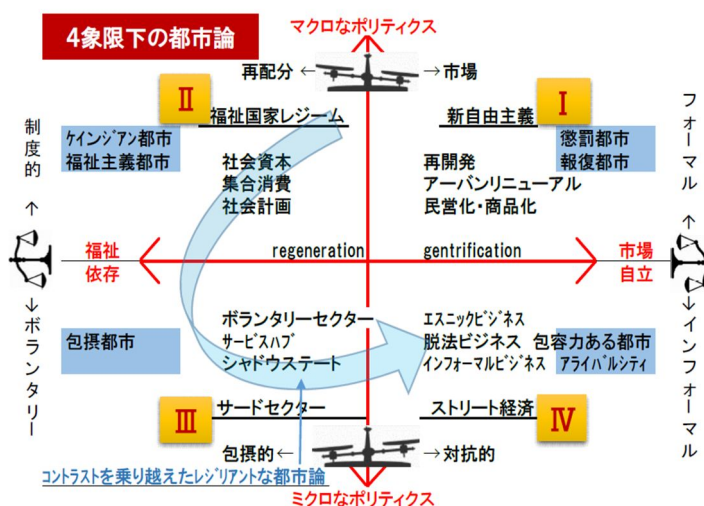


図 1 4つの象限からなる都市論の見取り図

2. 研究の目的

ホームレス支援から生活困窮者支援、生活保護や、住宅セーフティネット法など様々な居住のセーフティネットが重層的に機能し始めた。同時に都心回帰や AirBnB、民泊、シェアハウス等によるハウジングの需要も都心部、インナーシティ双方で高まっている。少子高齢化や空き家の増加などの縮小都市化の一方で、集中と選択を基にする分極化が、日本型ジェントリフィケーションを生みながら急速に進行しているその中身を追究する、都市社会地理学的研究でもある。新しい都市空間の不均衡な変容に対し、セーフティネットに依存する人口を支える条件整備と同時に、小ビジネス的雇用を創出する回路の開発を通じて、遊休資源を活用したレジリエントな地域再成に寄与する具体のアクションも伴っている。そうした空間を埋め込んだ都市の持つ包容力を基礎にした、社会的合意形成と、政策提案の支えとなるような学知の発信と都市論の構想が、理論的にも追究される。

二つのライトモチーフをより具体的に述べる。上述した第 Ⅱ 象限に位置するハウジングや支援のサービスハブから構成される、最後のセーフティネットから組み立てる都市空間の再編に寄与する学術的エビデンスの提供という目的が第一にある。もう一つは、第 Ⅲ 象限をベースにした、雇用というセーフティネットの、ミクロで対抗的でありながら、非制度下でグレーなところで動くビジネスの成立する領域の実態解明である。ハウジングと雇用の双方のセーフティネットが、固有で不可欠なものとして地域的な展開する状況を、包容力のある都市として紡ぎ、その社会的

認知や合意形成を促す都市論の発信を、本研究の独自性として、また前例のない創造的な試みとして実践する。

第一の目的は、従来の研究の蓄積をフルに用いつつ、政策的な新展開に実践的に応答する体制で臨み、第二の目的に関しては、地理学においては挑戦的な分野であり、日本型のハウジングと雇用のセーフティネットから発信する独自の都市論の創造的な提起をもくろんでいる。

3. 研究の方法

第一の目的に関しては、図 2 のような都市空間的状况を、セーフティネットの維持との関連から三次元で布置することで、研究のターゲットを布置した。都心回帰と、それ以外での空洞化という都市の分極化が劇的に進行中、図 2 では、右上象限の〔D〕と、それ以外の象限のコントラストを対照している。いわゆる最も光の当たる部分である。

一方左上象限の〔E〕は、ハウジングや雇用のセーフティネットに依存していないが、少子高齢化を背景に、多くの空き家という遊休資源を抱えている。これが国交省管轄の住宅セーフティネット法の改正に伴い、「住宅確保要支援者」へのセーフティネットとして動員されることになった。

一方で、左下手前に位置する〔A〕と〔B〕は従前の、ホームレスや生活困窮者のハウジングの領域であり、

厚労省管轄のホームレス自立支援法、生活困窮者自立支援法、そして生活保護法により支えられてきた。いま政策的に居住支援の導入が決定し、両省の連携が始まった。この連携に対し、〔A〕〔B〕領域の居住環境、居住支援における実態解明と、エビデンスに基づく制度化に注力する研究体制を取った。同時に、新たな〔E〕の研究領域を、〔A〕〔B〕領域に接続する研究プラットフォームの形成を通じて実践していった。

1 頁の都市論の位相図では、第 象限にあたる部分から構想する都市論において、なかなか都市論に接続するだけの研究スタイルを確立できていない。当面は、空間的に〔C〕の領域として、第 象限の経済活動がどのように空間的に反映されているのか、ジェントリフィケーションの日本的な独自性をまず明らかにするところから着手した。政策上では、こうしたエリアへのアプローチは難しく、行政的に無視されてきた系譜も有する。それが逆に第 象限的な場所の発展可能性を示唆しており、従って当座の研究目的として、そこから導出される都市の構想に(包摂や許容などの形で)社会の合意形成をどう図るかを議論するためのプラットフォーム提起を目指した。〔A〕〔B〕〔E〕のセーフティネット系の空間の機能を前提としつつ、包容力・寛容レベルでの、ある程度の黙認と同時に無理のない行政的・NPO 的取り組みを組み込んだ都市の構想を、着地点と想定している。

研究体制としては、3 大テーマ、5 チーム編成で臨んだ。サードセクターの役割分析をメイン

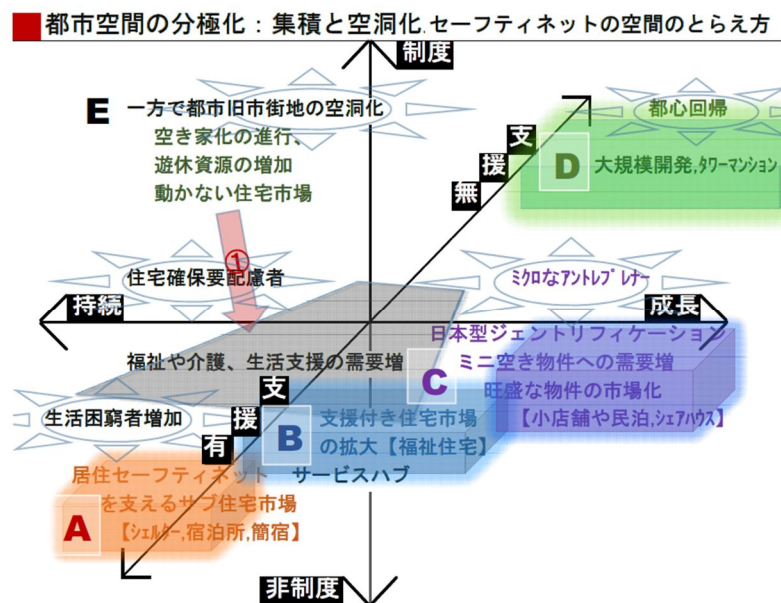


図 2 独自の都市空間のとりえ方

とし、ハウジングセーフティネットの推進を核とする居住支援システム構築担当のチーム。サードセクターのみならず小ビジネスを中心とするインフォーマルな雇用等をバネに新たな地域ビジネスやサービスハブを動かす、その実態解明を行うチーム。両アプローチを架橋し、包容力ある都市論を唱道し、都市カバナンスの社会的認知を高める役割を担うチームでもって構成した。

チームは、最後のハウジングセーフティネットを支える3制度、一時生活支援（生活困窮者法）支援付き福祉住宅や無料低額宿泊所（生活保護法）こうした仕組みを統括するホームレス法に基づく制度の検証、および政策提言が中心となった。これを暫居と銘打ち、就労と結びつく社員寮調査、社会的不動産業者調査をメインに進めた。GISも用いた地域分析も行った。

チームでは、セーフティネットの形成の中で機能する雇用/就労効果の実態把握と、雇用創出や就労支援の担い手の組織力やネットワーク力、チームの社員寮調査と連携した調査を行った。中国人不動産業による雇用創出と新ビジネス提案の中身について、遊休物件を動かすというまちづくりの観点から調査を行った。

政策に乗りにくいこの分野の政治の処し方について、チームの理論検討において、裁量、黙認、奨励といったキータムを念頭に、各チームの調査結果を理論的に位置付ける作業を行った。

4. 研究成果

チームが担当する都市論の錬磨に関していくつか英語での成果物を出したことが特筆される。もうひとつの都市論の唱道として、*Diversity of Urban Inclusivity: perspectives beyond Gentrification in the Advanced City-Regions* (Springer、近刊)の刊行が実現した。研究会の一部は、この序章と最終章の執筆に充てられ、ジェントリフィケーション(GFと略)の進む分断都市への批判と一線を画す、より現実的でボランティアやサードセクターの包容力ある都市再成の試みをもう一つの都市論として提案した。そのキーワードがサービスハブ地域であり、特にホームレスや失業者に代表される脆弱層に対する支援の組織や制度が集積する地理的に稠密なハブ構造である、我々が名付ける「基底のセーフティネット」が、どのように東アジアや欧米の当該地域において機能し、それが多様性を有しつつGFの防波堤になっていることを明らかにした。この様態を都市の包容力と定義し、GFを超える都市の新たな見方とした。

加えて大阪釜ヶ崎を世界でも最も典型的なサービスハブ地域とみなし、海外の研究協力者であるジェフ・ドゥバテーユ氏と共著で、分担者のキーナー氏らとコモンズや社会的インフラストラクチャーの概念を用いての論考を、英語雑誌で3本発表した。包容力ある都市論として一定の到達点に達したと評価している。

一方、チームの生活困窮自立支援のシェルター事業や日常生活支援住居施設については、コロナ禍における支援体制それぞれの個性と派遣社員寮を含む地域資源のあり方を要因として、手厚く広範な居住不安定層をキャッチするところから、限定的な支援にとどまるところと、サービスの均質性という観点からは支援の偏在を明らかにした。

チームの「経済包摂」改め「就労による包摂」の実態を明らかにする社員寮調査も参与観察も含め実施した。派遣業者側も人材不足の中、生活困窮の窓口との連携を図り、一部の企業では、かなりのレベルの支援マニュアルの用意されていることが判明した。企業内で展開する居住と雇用のセットを、基底のセーフティネットとどう遭遇させ、どのように都市論と結びつけるかは今後の課題となった。そのとっかかりとして、下記の書籍を作成した。

URP「先端的都市研究」シリーズ33、『[外国人・寮付き派遣労働者の地域生活を支える社会的インフラ：コミュニティハブ概念の構築](#)』コルナトウスキ ヒェラルド・陸 麗君 編、2022年3

月。周辺の労働としてみなされがちなジョブに関するハウジングセーフティネットからの積極的な位置づけを明らかにし、それが都市空間の利活用にどのような影響を与え、また地域の包摂的な取り組みとどう連動しているのか、またそもそもこうしたジョブがキャリア形成、能力開発につながるかどうかは、今後の課題となった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計20件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 ヒェラルド・コルナトウスキ	4. 巻 23
2. 論文標題 新自由主義・ジェントリフィケーション概念的確さを問うサービスハブ論を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 空間・社会・地理思想	6. 最初と最後の頁 173-180
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 五石敬路	4. 巻 No.1745, 1746, 1月合併号
2. 論文標題 韓国における国民基礎生活保障法の動向	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 賃金と社会保障	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 菅野拓	4. 巻 No.720
2. 論文標題 復興を担う新たなセクター—サードセクターの活動実態—	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地方自治職員研修	6. 最初と最後の頁 18-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 垣田裕介	4. 巻 No.22
2. 論文標題 貧困と居住—居住支援をめぐる政策・支援実践の動向と論点	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 貧困研究	6. 最初と最後の頁 12-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 蕭 コウ偉、岩崎暖	4. 巻 Vol.55 No.1
2. 論文標題 大阪市西区における都心回帰に伴うマンションの集合住宅としての特徴と分布状況の変化に関する研究	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市計画論文集	6. 最初と最後の頁 19-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11361/journalcpj.55.19	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 KIDOKORO Tetsuo、HSIAO Hongwei、FUKUDA Ryo	4. 巻 85
2. 論文標題 STUDY ON THE POLARIZATION TO MEGA-CITY REGIONS AND THE URBAN DIVIDE	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Architecture and Planning (Transactions of AIJ)	6. 最初と最後の頁 79-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aija.85.79	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 蕭 コウ偉	4. 巻 Vol.5 No.1
2. 論文標題 "人口構成と住宅供給に着目した再開発事業によるジェントリフィケーションへの影響の実態に関する考察 -大阪市における阿倍野再開発事業を対象として"	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 実践政策学	6. 最初と最後の頁 75-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 蕭 コウ偉	4. 巻 Vol.25 No.60
2. 論文標題 "行政主導による大規模住宅団地再開発事業の合意形成プロセスとその事業手法に関する研究：台北市政府による蘭州・斬文里整建住宅の都市更新を事例に"	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本建築学会技術報告集	6. 最初と最後の頁 893-898
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3130/aijt.25.887	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水内俊雄	4. 巻 23
2. 論文標題 特集 新自由主義/ジェントリフィケーションに向きあってー序言ー	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 空間・社会・地理思想	6. 最初と最後の頁 165-172
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 水内俊雄	4. 巻 204
2. 論文標題 インナーシティはジェントリフィケーションにどう向き合うか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 市政研究	6. 最初と最後の頁 30-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 菅野 拓	4. 巻 19
2. 論文標題 公益法人制度改革後の一般法人・公益法人の構成 東日本大震災被災3県を事例として	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ノンプロフィット・レビュー	6. 最初と最後の頁 91-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 福本 拓	4. 巻 64巻3号
2. 論文標題 在日朝鮮人事業所の空間的分布と集住地区との関連性 1980年代以降の大阪を事例に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 194-216
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 福本 拓	4. 巻 29巻2号
2. 論文標題 外国人集住地域における多文化共生拠点施設の役割と課題 2018年の入管法改正を念頭に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 宮崎産業経営大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 1-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Johanes Kiener, Geerhardt Kornatowski, Toshio Mizuuchi	4. 巻 35
2. 論文標題 Innovations in Gearing the Housing Market to Welfare Recipients in Osaka 's Inner City: A Resilient Strategy?	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 The Housing, Theory and Society	6. 最初と最後の頁 410-431
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩田正美・青木紀・垣田裕介・桜井啓太・福原宏幸	4. 巻 20
2. 論文標題 日本における貧困研究を振り返って これまでの20年とこれからの展望	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 貧困研究	6. 最初と最後の頁 4-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 垣田 裕介	4. 巻 2018年9月号
2. 論文標題 社会的孤立を防ぎ、生活困窮を解消する	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ひょうご人権ジャーナルきずな	6. 最初と最後の頁 7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 垣田 裕介	4. 巻 10巻2号
2. 論文標題 書評：岩田正美著『貧困の戦後史 貧困の「かたち」はどう変わったのか』	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 144~148
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 五石 敬路	4. 巻 1715号
2. 論文標題 韓国と日本の就労支援	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 賃金と社会保障	6. 最初と最後の頁 5-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 五石 敬路	4. 巻 3月号
2. 論文標題 韓国の生活困窮者支援とまちづくり	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 名古屋市立大学人間文化研究所『人間文化研究所年報』	6. 最初と最後の頁 2-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中山 徹	4. 巻 16
2. 論文標題 無料低額宿泊所における居住支援 「居宅生活移行事業」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 安居楽業—日中韓居住問題国際会議論文集	6. 最初と最後の頁 40-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計34件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 18件）

1. 発表者名 福本拓
2. 発表標題 第二次大戦後・在日朝鮮人の居住分布の変遷とその背景
3. 学会等名 経済地理学会中部支部4月例会、中部大学名古屋キャンパス
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 ヨハネス・キーナー
2. 発表標題 ホームレス支援と都市空間：大阪の事例から
3. 学会等名 リベラル・アーツ研究セミナー第1回、埼玉大学
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 ヨハネス・キーナー
2. 発表標題 住宅市場と生活保護：大阪市西成区の事例から
3. 学会等名 大原社会政策研究会第60回、法政大学多摩キャンパス
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 ヨハネス・キーナー
2. 発表標題 東アジア先進大都市における「サービスハブ」の空間的形成過程：大阪市西成区の住宅市場の事例から
3. 学会等名 共同利用・共同研究拠点「先端的都市研究拠点」事業総括国際シンポジウム、大阪市立大学
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Johannes Kiener
2. 発表標題 Renovation , Art and the Meaning of Place in Osaka's Industrial Belt: Towards a Contextual Approach
3. 学会等名 Travelling Conference , Osaka City University. (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Johannes Kiener
2. 発表標題 The Role of Art for Neighborhood Dynamaics from the Viewpoint of Housing Policies On the Example of Rental Housing in Osaka City
3. 学会等名 International Symposium, Osaka City University. (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kornatowski , G.
2. 発表標題 Regulating Unpredictability : Contested Migrant Worker Spaces and Voluntary Sector Geographies in Singapore
3. 学会等名 "The 4th Workshop on the geopolitical Economy of East Asian Developmentalism(EARCAG-GPE) , Osaka City University, Japan." (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kornatowski , G.
2. 発表標題 Inner-city Servuce Hubs in East Asian City-regions : Hong Kong and Singapore in Comparative Perspective (poster session)
3. 学会等名 The 9th EA-ICN Workshop, National Housing and Urban Regeneration Center, Taipei. (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kornatowski , G.
2. 発表標題 Spaces of ambivalence: Contestation and collaboration in Singapore's migrant worker services hubs
3. 学会等名 International Conference of Critical Geography, Athens, Greece. (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 五石敬路
2. 発表標題 Will Poor Children's Test Score Improve If they study for Lnger Time?
3. 学会等名 Asian Social Policy Research Conference , Osaka City University, Japan (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 五石敬路
2. 発表標題 Premature Welfare State: Its implication on poverty in East Asia, Asian Social Policy Research Conference
3. 学会等名 Chinese Academy of Social Science , China. (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 菅野拓
2. 発表標題 市民協働という規範・ルールの成立ー仙台市を事例とした歴史的検討ー
3. 学会等名 日本NPO学会 第21回年次大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 垣田裕介
2. 発表標題 質的調査を進めていくためにー社会政策研究としての社会調査ー
3. 学会等名 社会政策学会2019年度春季(第138回)大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 垣田裕介
2. 発表標題 福祉国家の国際動向と日本の子ども家庭福祉政策
3. 学会等名 第11回東アジア社会福祉モデルワークショップ、中国・広東省肇慶市。(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 垣田裕介
2. 発表標題 貧困と公的扶助(指定討論)
3. 学会等名 第15回社会保障国際論壇、韓国・全州。(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 "Makiko NAKAGAWA, Koich KANA, Hongwei HSIAO and Supagtra SUTHASUPA"
2. 発表標題 A Study of Actual Condition of Shop House and Local Community: Case Study of Tourist Site around Grand Palace in Bangkok, Thailand
3. 学会等名 "2019 International Conference of Asia-Pacific Planning Societies (ICAPPS 2019), University of Seoul, Seoul, Korea." (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 水内俊雄、朱澤川、若林萌、小本修司
2. 発表標題 ジェントリフィケーションに関連する大都市の分極化に関する統計分析
3. 学会等名 第3回「包容力ある都市構想」研究会、大阪市立大学
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 水内俊雄
2. 発表標題 Recent Progress of Unique Regeneration and Gentrification in the Global City
3. 学会等名 Travelling Conference on Urban Transformations in Industrial Regions, Osaka (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 水内俊雄
2. 発表標題 Development of Social Inclusion Policy in Japan
3. 学会等名 "International Symposium: Visionary Cities , Inclusive Cities Tokyo Development Learning Center- TDLC, World Bank" (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 水内俊雄
2. 発表標題 Thematic Session 3: Eusuring economic inclusion
3. 学会等名 "Technical Deep Dive on Planning Safe and Inclusive in FCV Context May 15,2019 Nisinari Ward Office, Osaka, World Bank, TDLC" (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hong-Wei HSIAO
2. 発表標題 Study on the characteristic of Urban renewal project in Taipei city
3. 学会等名 2018 International Conference of Asia-Pacific Planning Societies (ICAPPS 2018) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 福本 拓, コルナトウスキ・ヒェラルド, 水内俊雄
2. 発表標題 東アジア先進大都市における「サービスハブ」の空間的形成過程：ローカルな住宅市場を中心に
3. 学会等名 大阪市立大学「先端的都市研究拠点」事業総括シンポジウム（於：大阪市立大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 水内 俊雄
2. 発表標題 まちの新しい動きと次期西成特区構想の発進
3. 学会等名 西成全港湾西成分会 大阪市教育委員会主催の研修
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 水内 俊雄
2. 発表標題 地理情報を利用して地域の現状を検証し今後を構想する 大阪市西区でのEBPMの実践
3. 学会等名 西区区政会議 勉強会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 水内 俊雄
2. 発表標題 都市大阪のハウジングセーフティネットを支えて60年 その評価と今後の展望
3. 学会等名 大阪市生活保護施設連盟60周年記念
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 水内 俊雄
2. 発表標題 封じ込めから分散政策におけるホームレスの人々への最後のセーフティネットの地理：東京を事例にして
3. 学会等名 第2回 「包容力ある都市構想」合同研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 水内 俊雄
2. 発表標題 The housing safety as bulwark against gentrification in Japan's vulnerable inner cities
3. 学会等名 9th East Asian Regional Conference in Alternative Geography (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 水内 俊雄
2. 発表標題 “ Inplacement ” / “ Redensification ” ; Alternative Forms of Land Revalorization in the Inner City of Osaka
3. 学会等名 Postgentrification or Urban Redevelopment on ‘ X ’ Continents WORKSHOP (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 水内 俊雄
2. 発表標題 Site, Visit Briefing: Socil-Political Overview of Airin District, Site Visit: Nisinari District Walking Tour, Session 1:Overcoming Mistrust - Planning and Implementing Mechanisme for Inclusive Town Planning and Management, Session 2, Lessons Learnt for Improving Urban Amenities, Infrastructure and Land Use in Airin District
3. 学会等名 Technical IDeep Dive on Planning Safe, Inclusive and Resilient Cities (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 垣田 裕介
2. 発表標題 貧困と居住 政策・支援実践の今日的動向と論点
3. 学会等名 貧困研究会第11回研究大会共通論題 (新潟県立大学)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 垣田 裕介
2. 発表標題 日本における公的扶助受給者の生活状態と自立支援
3. 学会等名 第10回東アジア社会福祉モデルセミナー (韓国/国民年金公団) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 五石 敬路
2. 発表標題 Welfare Trap in Japan, International Conference on Poverty in Korea, China and Japan
3. 学会等名 ソウル、韓国保健社会研究院
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 稲月 正
2. 発表標題 社会的就労支援事業に対する住民の意識 - 社会的就労支援事業への「接触・認知」と「生活に困窮している若者」への支援意識との関係
3. 学会等名 第135回日本社会分析学会、山口県セミナーパーク
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 稲月 正
2. 発表標題 伴走型家族支援で生活困窮世帯の子どもを救う - NPO法人抱樸の取り組みから
3. 学会等名 第17回日本自治学会（分科会C）、くまもと県民交流館パレア
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計20件

1. 著者名 コルナトウスキ ヒェラルド・水内俊雄・福本拓 編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 大阪市立大学都市研究プラザ	5. 総ページ数 308
3. 書名 「ジェントリフィケーション」を超えてー日独都市の住宅市場からみた地域の賦活とイノベーション	

1. 著者名 Edited by FUKUDA Tamami	4. 発行年 2020年
2. 出版社 Osaka City University Repository	5. 総ページ数 103
3. 書名 MATERIALITY, PEOPLE ' S EXPERIENCE AND MAKING GEOGRAPHICAL KNOWLEDGE MIZUUCHI Toshio ""Development of Social Inclusion in Japan"" pp.69-103"	

1. 著者名 山口恵子・青木秀男 編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 418
3. 書名 グローバル化のなかの都市貧困ー大都市におけるホームレスの国際比較、ヨハネス・キーナー 「工業都市の衰退とホームレス現象」124 - 145頁"	

1. 著者名 包摂都市ネットワークジャパン 編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 大阪市立大学都市研究プラザ	5. 総ページ数 98
3. 書名 URP先端的都市研究シリーズ20 包摂都市ネットワークの最前線ー包摂が他都市のための社会的革新、コルナトウスキ・ヒェラルド 「都市格差社会におけるサービスハブ地域の研究課題 香港とシンガポールの比較研究を通じて」81-86頁"	

1. 著者名 包摂都市ネットワークジャパン 編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 大阪市立大学都市研究プラザ	5. 総ページ数 98
3. 書名 URP先端的都市研究シリーズ20 包摂都市ネットワークの最前線ー包摂が他都市のための社会的革新、中山徹 「台北市における多様な居住資源と新たな取り組みー「居住支援」の視点から 33-39頁"	

1. 著者名 中山徹	4. 発行年 2020年
2. 出版社 NPO抱撲	5. 総ページ数 -
3. 書名 2019年度厚生労働省社会福祉推進事業 居住支援の在り方に関する調査研究事業報告書、第3章「一時生活支援事業の実施に向けて」 22-54頁 第4章「出口戦略・アフターフォロー」 61-62頁 「本報告書のまとめ 今後の課題」 150-151頁"	

1. 著者名 水内俊雄 編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 秋之茶屋地域周辺まちづくり合同会社	5. 総ページ数 40
3. 書名 新今宮駅周辺の歴史・地理探訪 第1弾 ここまで掘り下げた！	

1. 著者名 全泓奎 編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 296
3. 書名 東アジア都市の居住と生活 中山徹 「不安的居住者」に対する居住支援—台北市を事例として 64-78頁"	

1. 著者名 日本居住福祉学会 編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 104
3. 書名 居住福祉研究No.27 中山徹 解説 住宅セーフティネット法の改正 98-99頁"	

1. 著者名 一般社団法人 釧路社会的企業創造協議会	4. 発行年 2019年
2. 出版社 一般社団法人 釧路社会的企業創造協議会	5. 総ページ数 48
3. 書名 地域共生社会実現のための中間的就労のすすめ 厚生労働省 平成30年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 社会福祉推進事業 「地域共生社会の実現に資する中間的就労の多面的機能とあり方に関する調査研究事業」 五石敬路 第2章 中間的就労の現状と課題 8-13頁"	

1. 著者名 みやぎ震災復興研究センター 網島不二雄・塩崎賢明・長谷川公一・遠州尋美 編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 クリエイツかもがわ	5. 総ページ数 232
3. 書名 東日本大震災100の教訓ー地震・津波編ー 菅野拓 東日本大震災のボランティア活動の特徴 156-157頁 東日本大震災におけるNPOの被災者支援 162-163頁"	

1. 著者名 鯉坂学・西村雄郎・丸山真央・徳田剛 編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 376
3. 書名 さまよえる大都市・大阪ー「都心回帰」とコミュニティー 陸麗君 第16章 インナーシティの新華僑と地域社会 316-324頁"	

1. 著者名 コルナトウスキ ヒェラルド・水内俊雄・福本拓 編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 大阪市立大学都市研究プラザ	5. 総ページ数 158
3. 書名 グローバル都市大阪の分極化の新たな位相 日本型ジェントリフィケーションの多様性 陸麗君 第4章 新華僑のビジネス動向と地域コミュニティへの波及効果 ーカラオケ居酒屋、民泊、福祉アパート経営の実態からー 69-81頁"	

1. 著者名 全泓奎 編著	4. 発行年 2019年
2. 出版社 東信堂	5. 総ページ数 296
3. 書名 東アジア都市の居住と生活：福祉実践の現場から 蕭コウ偉 第3章 台北市における社会的弱者が集住する 整建住宅探知の更新に伴う居住支援について：台北市斬文里三期整建住宅を事例として 46-63頁"	

1. 著者名 水内俊雄、福本拓、コルナトウスキ ヒェラルト	4. 発行年 2019年
2. 出版社 大阪市立大学都市研究プラザ	5. 総ページ数 158
3. 書名 グローバル都市大阪の分極化の新たな位相 日本型ジェントリフィケーションの多様性	

1. 著者名 水内俊雄、福本拓、コルナトウスキ ヒェラルト	4. 発行年 2019年
2. 出版社 大阪市立大学都市研究プラザ	5. 総ページ数 158
3. 書名 『グローバル都市大阪の分極化の新たな位相』、水内俊雄「地力と磁力を活かしたまちづくりとサービスハブ 大阪市西成区北東部を例にして」、25-49頁	

1. 著者名 水内 俊雄、ホームレス支援全国ネットワーク編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ホームレス支援全国ネットワーク	5. 総ページ数 148
3. 書名 ホームレス自立支援センター等による一体型総合支援の効果と多機能化体制構築に向けた調査、及び一時生活支援事業・居住支援人材育成に関する研究事業 報告書	

1. 著者名 埋橋孝文・同志社大学社会福祉教育・研究支援センター編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 210
3. 書名 『貧困と生活困窮者支援 ソーシャルワークの新展開』、垣田裕介「先駆的实践と歴史的研究が問う家計相談支援の視点と意味」、132-137頁	

1. 著者名 NPO法人抱樸	4. 発行年 2019年
2. 出版社 NPO法人抱樸	5. 総ページ数 128
3. 書名 困窮孤立状態におかれた子どもへの支援とその連鎖を防止するため世帯支援を一体的、包括的に実施するための支援メニューとそのためのツールの開発、地域連携のあり方に関する調査研究およびそのパイロット事業の実施に関する調査研究事業報告書平成29年度厚生労働省社会福祉推進事業報告書	

1. 著者名 東アジアインクルーシブ都市ネットワークジャパン	4. 発行年 2019年
2. 出版社 大阪市立大学都市研究プラザ	5. 総ページ数 56
3. 書名 『包摂都市ネットワークの最前線-東アジアインクルーシブ都市ネットワークジャパンの活動報告』、中山徹「台北市における民間遊民支援団体 社団法人芒草心慈善協会の事業展開と特徴」、36-38頁	

〔産業財産権〕

〔その他〕

水内俊雄のホームページ https://toshiomizuuchi.jimdoofree.com/ 水内俊雄の業績 https://toshiomizuuchi.jimdo.com/

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	コルナトウスキ ヒェラルド (Kornatowski Geerhardt) (00614835)	九州大学・比較社会文化研究院・講師 (17102)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	菅野 拓 (Sugano Taku) (10736193)	京都経済短期大学・経営情報学科・講師 (44324)	
研究分担者	垣田 裕介 (Kakita Yusuke) (20381030)	大阪市立大学・大学院生活科学研究科・准教授 (24402)	
研究分担者	稲月 正 (Inazuki Tadashi) (30223225)	北九州市立大学・基盤教育センター・教授 (27101)	
研究分担者	五石 敬路 (Goishi Norimichi) (30559810)	大阪市立大学・大学院都市経営研究科・准教授 (24402)	
研究分担者	蕭 コウ偉 (Sho Koji) (30796173)	大阪市立大学・大学院工学研究科・講師 (24402)	
研究分担者	中山 徹 (Nakayama Toru) (40237467)	大阪市立大学・都市研究プラザ・都市研究プラザ特別研究員 (24402)	
研究分担者	福本 拓 (Fukumoto Taku) (50456810)	南山大学・人文学部・准教授 (33917)	
研究分担者	キナー ヨハネス (Kiener Johannes) (50825784)	埼玉大学・人文社会科学研究科・准教授 (12401)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	陸 麗君 (Lu Lijun) (70803378)	福岡県立大学・人間社会学部・准教授 (27104)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 Travelling Conference	開催年 2019年～2019年
---------------------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------